

# 事業計画書目次

[環境創造局]

2款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	事業者温暖化対策促進事業	31,867	31,814	16,453	16,410	15,414	15,404	
2	次世代自動車普及促進事業	52,663	48,186	24,285	20,302	28,378	27,884	○
3	エネルギーマネジメント事業	412,327	12,327	710,632	10,632	△ 298,305	1,695	
	計	496,857	92,327	751,370	47,344	△ 254,513	44,983	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	1
事業名称	事業者温暖化対策促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	31,867	0	0	53	0	31,814
令和5年度	16,453	0	0	43	0	16,410
増▲減	15,414	0	0	10	0	15,404

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	22,550	16,137	16,867	16,867	16,867
	市債＋一般財源	22,523	16,111	16,814	16,814	16,814
決算	事業費	19,527	12,368			
	市債＋一般財源	19,502	12,334			

事業概要 (アクティビティ)	市条例に基づき、地球温暖化対策計画書制度及び低炭素電気普及促進計画書制度を運用し、事業者の温室効果ガスの削減につなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
報告書届出件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	509	712				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市域の温室効果ガス 排出量	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	万tCO2	実績	1,715(速報値)	集計中				
事業目的	2050年のカーボンニュートラル達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とする横浜市地球温暖化対策実行計画及び横浜市中期4か年計画の目標を達成するため。							
背景・課題	令和2年10月に政府は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。令和5年4月1日に改正施行された省エネ法では、2050年カーボンニュートラル目標に向けて非化石エネルギーの導入拡大が必要であることがうたわれています。事業の目的達成に向けて、制度の見直し、着実な運用により、事業者の温暖化対策を支援していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市生活環境の保全等に関する条例（市条例）							
根拠・データ等	対象事業者全体のCO2排出量実績 令和元年度：693万t-CO2 令和2年度：620万t-CO2 令和3年度：661万t-CO2							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策計画書、報告書提出期限（7月末）</li> <li>地球温暖化対策計画書及び報告書の評価、公表、現地調査（～年度末）</li> <li>低炭素電気普及促進計画書兼報告書提出期限（8月末）</li> <li>低炭素電気普及促進計画書兼報告書の確認、集計、公表（～年度末）</li> </ul>							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	事業者温暖化対策促進事業	31,867	16,453	15,414	委託料項目追加による増
	細事業合計	31,867	16,453	15,414		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森山 晴美	係長 工藤 優子	酒井 聡
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境エネルギー課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	4
事業名称	次世代自動車普及促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	52,663	0	0	4,477	0	48,186
令和5年度	24,285	0	0	3,983	0	20,302
増▲減	28,378	0	0	494	0	27,884

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	38,810	29,322	77,663	77,663	27,663
	市債＋一般財源	30,636	25,762	73,186	73,186	23,186
決算	事業費	36,567	25,974			
	市債＋一般財源	27,349	20,499			

事業概要 (アクティビティ)	自動車の走行に伴って排出される温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、電気自動車等充電設備やV2H機器の設置及びEVバス導入に対する補助を実施します。また、公用車への次世代自動車(※)の率先導入や、公共施設に設置した急速充電設備の維持管理を行うほか、燃費改善効果が期待されるエコドライブの普及啓発等を実施します。 ※次世代自動車・・・電気自動車(以下「EV」という。)、プラグインハイブリッド車(以下「PHV」という。)、燃料電池自動車(以下「FCV」という。)						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
次世代自動車登録台数	単位	目標	10,000	10,600	11,200	12,000	-	-	-
	台	実績	8,925	11,782					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市域の温室効果ガス排出量	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	万t	実績	1,715(速報値)	集中中					

事業目的	<p>運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために、次世代自動車の普及促進、エコドライブの促進を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FCV、EV等次世代自動車の普及促進</li> <li>・集合住宅向けのEV等充電設備やV2H機器設置及びEVバス導入に対する補助、イベント等での普及啓発のほか、公共施設に設置した急速充電設備の維持管理を行います。</li> <li>・燃料電池自動車(FCV)・燃料電池バス(FCバス)導入や、水素ステーションの整備に対する補助を行います。(温暖化対策統括本部予算)</li> <li>・公用車への次世代自動車の率先導入</li> <li>・公用車へのFCV等の次世代自動車の導入を積極的に進めます。</li> <li>・エコドライブの促進等</li> <li>・市民及び事業者への普及促進を図ります。</li> </ul>
------	---

背景・課題	脱炭素化に向けた取組として、運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために次世代自動車の普及促進を行う必要があります。全国平均と比較して割合が大きい集合住宅へのEV充電設備やレジリエンス強化にもつながるV2H機器の設置、及び普及初期段階であるFCVやEVバスの普及を進めるため、認知度向上に向けた普及啓発や、機器や設備等の導入に対する補助を実施することが有効です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市交通安全実施計画
------------	---

根拠・データ等	横浜市温室効果ガス排出状況(温暖化対策統括本部)、自動車保有車両数統計(自動車検査登録情報協会)、軽自動車統計(全国軽自動車協会連合会)、補助金交付実績
---------	--

事業スケジュール	<p>①FCV、EV等次世代自動車の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集合住宅向けEV等充電設備、V2H設備の設置及びEVバス導入補助(～3月)</li> <li>・急速充電設備の維持管理(通年)</li> <li>・イベント出展等による次世代自動車の普及啓発の実施(通年)</li> </ul> <p>②公用車への次世代自動車の率先導入(通年)</p> <p>③エコドライブの促進等(通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九都県市大気保全専門部会と連携したエコドライブの普及啓発、職員向けeラーニング(5月)</li> </ul>
----------	---

事業開始年度	平成21年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 FCV・EV・PHVおよび充電設備設置の普及促進等	52,663	24,285	28,378	EVバス普及促進補助の開始による増
	細事業合計	52,663	24,285	28,378	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 恵幸	係長 一色 裕介	宮野 晃輔
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境エネルギー課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	6
事業名称	エネルギーマネジメント事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	412,327	400,000	0	0	0	12,327
令和5年度	710,632	700,000	0	0	0	10,632
増▲減	▲298,305	▲300,000	0	0	0	1,695

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	11,812	24,046
	市債＋一般財源	11,812	16,546
決算	事業費	10,529	23,709
	市債＋一般財源	10,529	23,699

令和7年度	令和8年度	令和9年度
126,750	36,222	20,807
12,327	12,327	12,327

事業概要 (アクティビティ)	横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁的なエネルギーマネジメントや、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した公共施設等への太陽光発電設備・省エネルギー設備等の導入を推進します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
エネルギーカルテシシステム登録施設数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	施設	実績	2725	2728					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市域の温室効果ガス排出量	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	万tC	実績	1,715(速報値)	集中中					

事業目的	温室効果ガス削減目標の達成に向けて、市域における温室効果ガス排出量の約5%を排出する市内最大級の排出事業者である市役所の削減対策を効果的に進める必要があります。 エネルギーカルテシシステムを活用した全庁的なエネルギーマネジメントの推進 ・エネルギーカルテシシステムを運用し、各区局のエネルギーマネジメントにおけるPDCAサイクルを支援する ・各種法定報告書等を作成し、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の進捗を管理する ・「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」に基づき、目標の達成に向けた取組を推進する ・公共施設でのエネルギー消費量削減に向け、省エネ診断実施等による運用改善を推進する ・公共施設における太陽光発電設備等の導入計画に基づき導入を推進する ・グリーン購入の推進やグリーン電力調達制度の運用 ・既存の新エネ・省エネ設備の維持管理 再生可能エネルギー等の導入促進 ・公共施設等への太陽光発電設備・省エネルギー設備等の導入推進
------	--

背景・課題	横浜市地球温暖化対策実行計画で掲げる、2050年の脱炭素社会の実現及び2030年度の温室効果ガス50%削減目標の達成に向けて、あらゆる分野での変革が必要とされています。2021年6月に制定された「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、各区局における様々な施策の中で、脱炭素化につながる具体的な取組を実践するとともに、市民・企業等の多様な主体が脱炭素化につながるよう、あらゆる機会を捉えて行動変容を促すことが必要とされています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(改正省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律、フロン排出抑制法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)、国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法)
------------	--

根拠・データ等	温室効果ガス排出・吸収量等の算定と報告～温室効果ガスインベントリ等～(環境省)、横浜市温室効果ガス排出状況(温暖化対策統括本部)、横浜市役所温室効果ガス排出状況
---------	--

事業スケジュール	①エネルギーカルテシシステムを活用した全庁的なエネルギーマネジメントの推進 ・各種報告：省エネ法関係 7月、市条例関係 7月、温対法関係 7月、フロン排出抑制法関係 7月、実行計画実績公表 2月 ・エネルギーカルテシシステム運用、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の進捗管理及び改正、管理標準運用の調整：随時 ・公共施設における運用改善手法等の展開、省エネルギー診断の実施：随時 ・横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の推進：随時 ・公共施設における太陽光発電設備等の導入計画の推進：～3月 ・グリーン購入の推進・グリーン電力調達制度の運用：随時 ・既存の新エネ・省エネ設備の維持管理：随時 ②再生可能エネルギーの導入促進 ・公共施設等への太陽光発電設備等導入推進：～3月
----------	--

事業開始年度	平成14年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	エネルギーマネジメントの推進等	412,327	710,632	▲298,305	地域脱炭素移行・再エネ交付金事業のR6実施予定内容に伴う減

	細事業合計	412,327	710,632	▲298,305	
--	-------	---------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 恵幸	堀越 美穂子	清水 晃史